

CITY OF YOKOHAMA

横浜市における脱炭素の取組と 国際展開

OECC 第7回橋本道夫記念シンポジウム
2025年6月30日

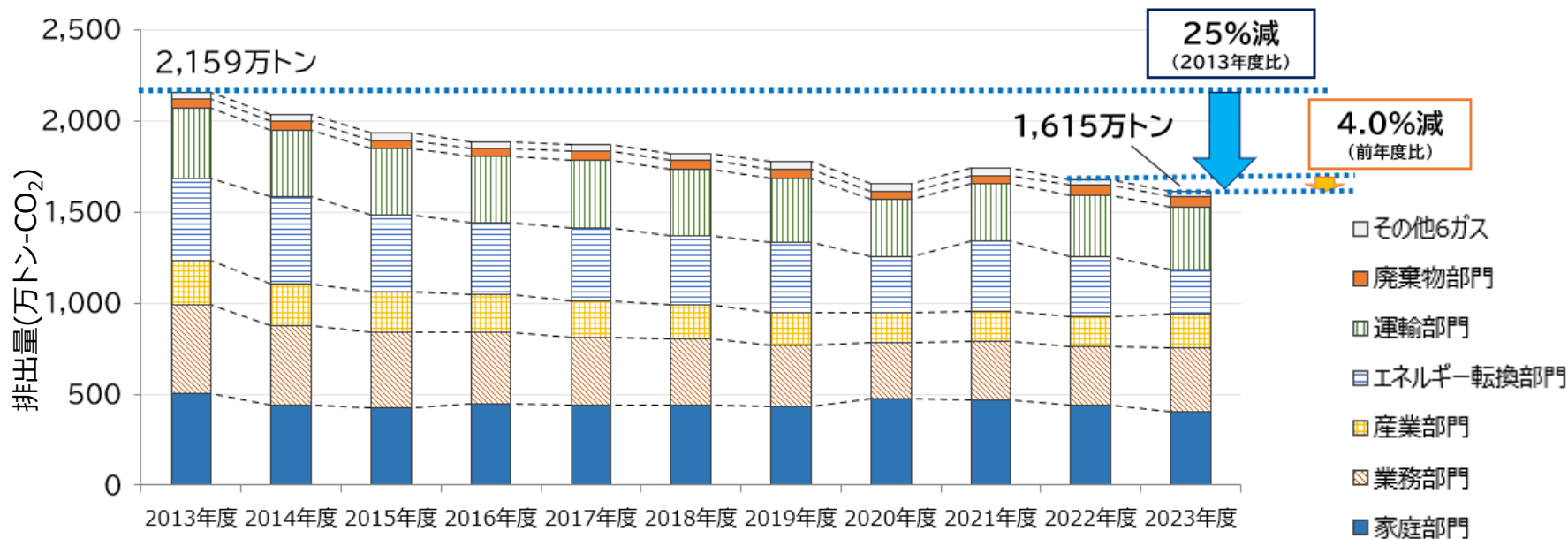
横浜市 脱炭素・GREEN×EXPO推進局
伊藤 貴輝



1. 脱炭素の取組の全体像
2. 排出削減対策の進捗
3. 国際貢献・発信

横浜市からの温室効果ガス排出量

- ・削減目標: 2030年半減・2050年ネットゼロ
- ・排出実績: 2013年度(基準年)から減少トレンド(**25%減少**)



GOSAT 3D Visualizer YOKOHAMA

<はまぎん こども宇宙科学館>

【アクセス】JR京浜東北・根岸線 洋光台駅徒歩3分

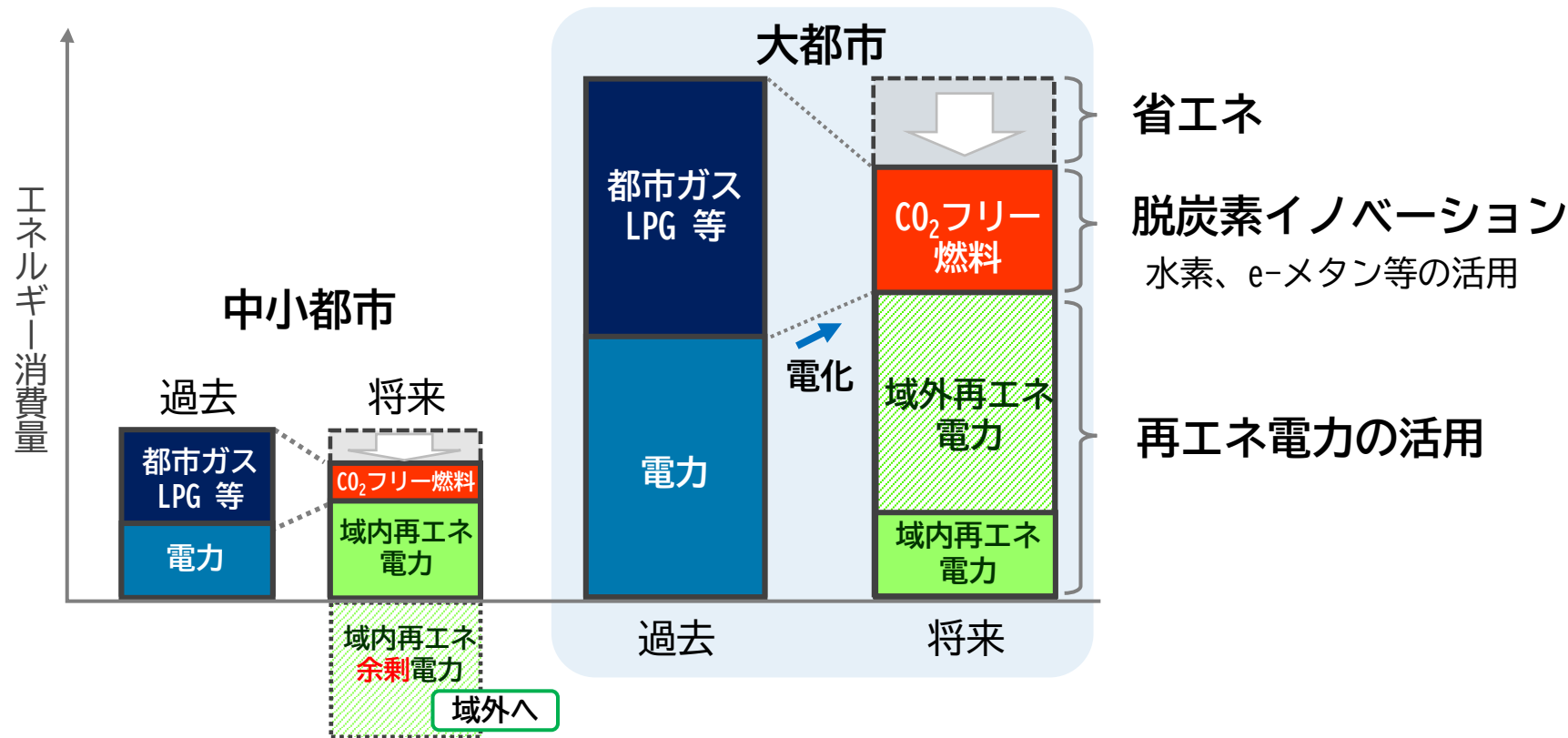
【展示期間】6月18日～8月31日（予定） 9:30～17:00

【的川館長のコメント】

触れて感じて快適な地球をつくろうぜ！温室効果ガス（二酸化炭素・メタン）の濃度と変化を君だけが体感できるまたとないチャンス。宇宙と自分をつないで地球温暖化をみんなでストップ。

都市における脱炭素化の方向性

日本における都市からのCO₂排出：64～90%



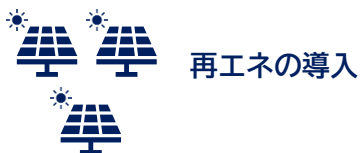
1. 脱炭素の取組の全体像

2. 排出削減対策の進捗

3. 国際貢献・発信

脱炭素先行地域：みなとみらい21

地区内での取組



再エネの導入



エネルギーマネジメント
と地域熱供給

熱

アグリゲーター

電力

熱の
脱炭素化

電力
デマンド
レスポンス

水素・カーボンニュートラルガス(CCU)



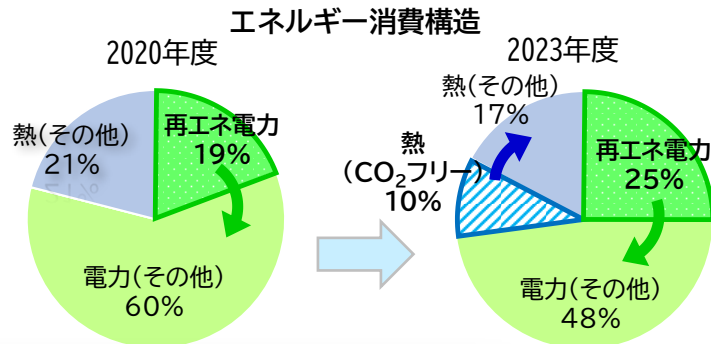
省エネ設備導入



ZEB (ネットゼロ
エネルギービル)



道路上の太陽光発電



雨水調整池への
浮体式太陽光発電



ビジネスエリア(みなとみらい21)



エリア	1.86 km ²
就業人口	14万人
来街者	8,260万人

ネットゼロモビリティ



サーキュラーエコノミー



地区外での再エネ

横浜市内



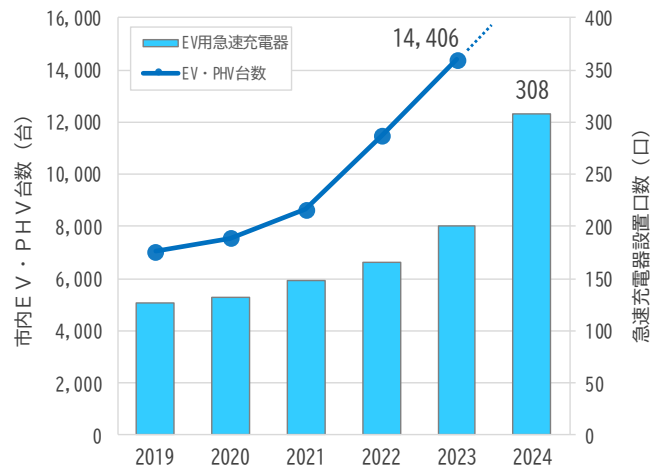
市外

被災地を含む17市町村と広域連携

市民の行動変容を促すインフラ整備

急速充電器

- 2021年度より**全国初**の公道充電器を設置
- コンビニ等への設置支援により商業施設にも拡大



市内EV・PHV台数、急速充電器口数

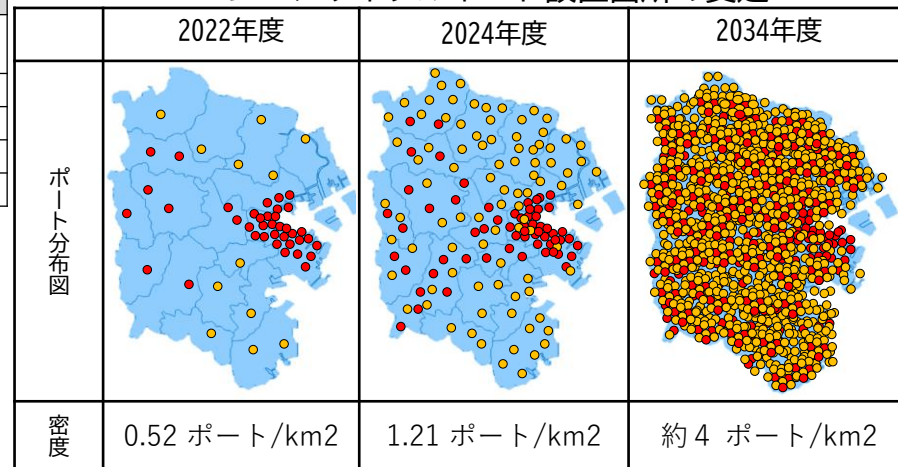
主な政令市の急速充電器設置状況
2025年3月4日時点

自治体名	設置口数
横浜市	308 第1位
名古屋市	268
神戸市	152
大阪市	133
さいたま市	127

シェアサイクル

- 全国初**の共同ポート化による相互乗入
- 規制緩和**による民有地ポートの整備促進
- 移動データに基づき、公有地ポートを含めた全体配置の最適化

シェアサイクルポート設置箇所の変遷

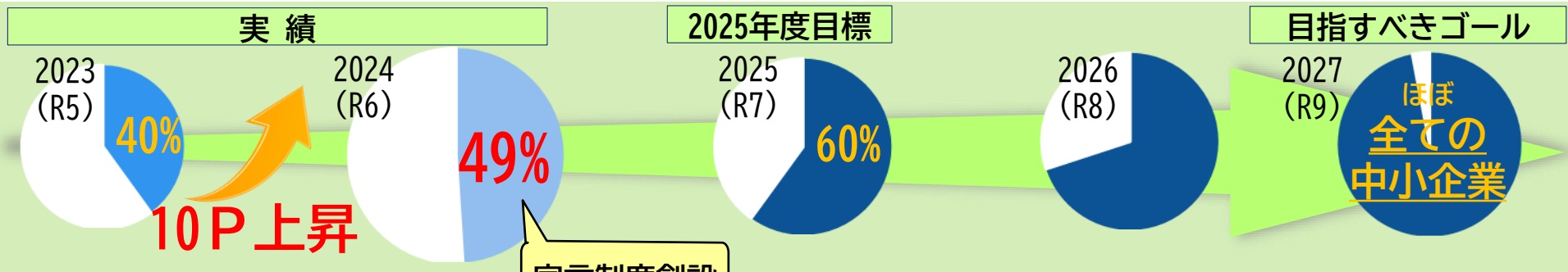


● : ドコモ・バイクシェア
● : HELLO CYCLING

事業者の行動変容



- ・ 中小企業（73,000社）からのGHG排出量は市内排出量の4～18%を占める
 - ・ GREEN×EXP02027までに、ほぼ全ての中小企業が脱炭素化に着手することを目指す
- 中小企業の脱炭素化の取組割合



中小企業の取組支援



取組開始からわずか1年で…

5,000者超が宣言

CO₂排出量の測定支援を
912者実施

省エネ化設備投資、
太陽光発電導入などの支援として

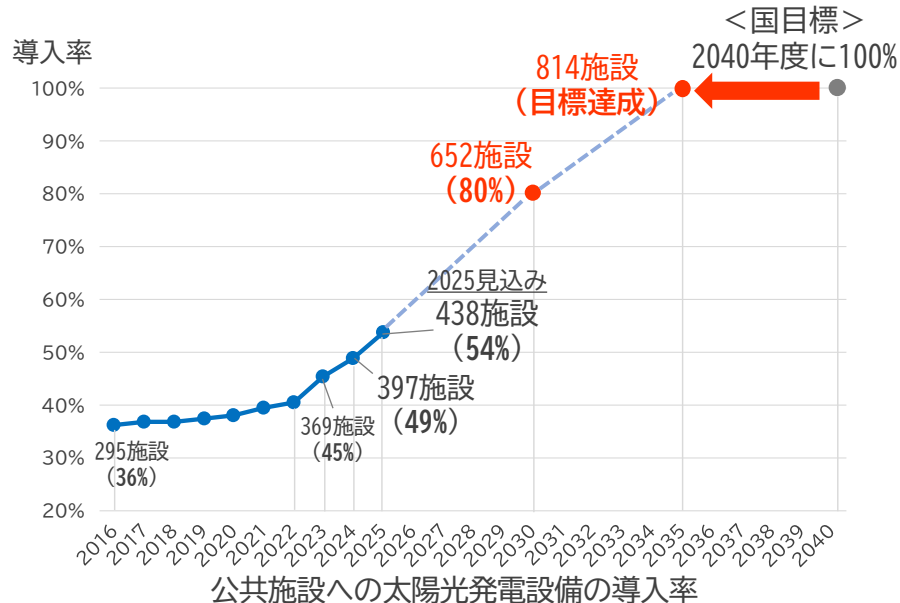
補助金：233者
融資：835者

公共施設での率先行動

公共施設の太陽光発電

現在 397施設 → 2035年度までに
814施設（国内最大）

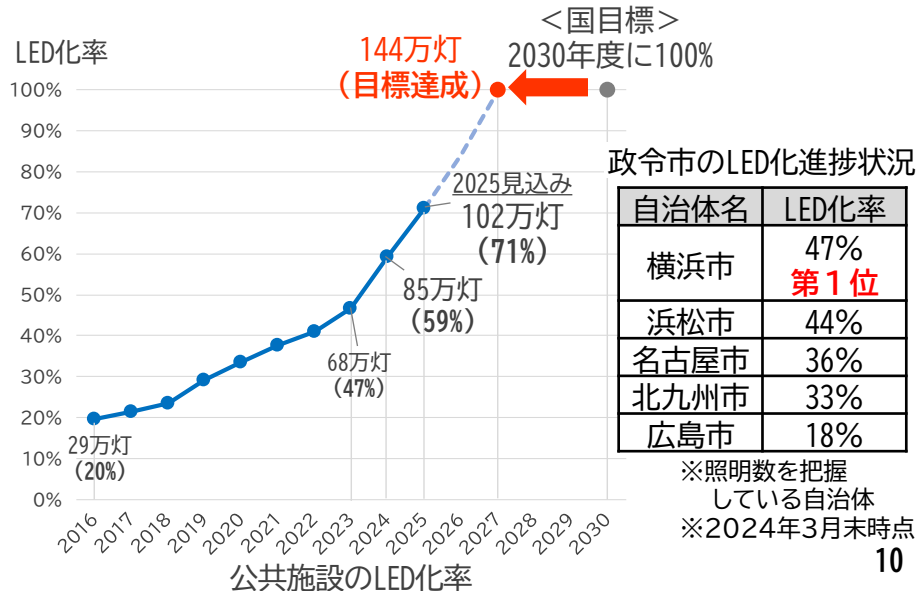
PV導入率 49% → 100%



公共施設LED化

現在 85万灯 → 2027年度までに
144万灯（国内最大）

LED化率 59% → 100% ※実績は暫定値



1. 脱炭素の取組の全体像
2. 排出削減対策の進捗
3. 国際貢献・発信

日本-IIASAジョイントセミナー in 横浜



日 程：2025年3月19日

テーマ：「日本の経験は、IPCC気候変動と都市報告書にどのように貢献できるか？」

- IPCC AR6で**需要側対策**による排出削減の重要性が盛り込まれたことに着目
- 需要側(市民、企業)の意見を気候変動対策に取り入れ、行動変容を促進するため、「**一般的な都市の役割**」、「**横浜市の取組**」を分析・整理
- IPCC関係者を中心に、国際社会に対して発信

例：みなとみらい21の取組

- 都市は、特定の地区全体を俯瞰し、その最適化を図れる唯一の組織。
- 都市は、日常的な交流を通じて、地区内の様々な企業・関係者を結びつけることができる。

1. 地区全体の脱炭素化に向けて、市からの企業に対して提案
 - ・環境省による脱炭素先行地域の指定
2. 地区内・地区外のエネルギーマネジメントの推進
3. 地区の資源循環の可視化を開始、企業との対話を促進

アジア・スマートシティ会議（第13回、2024年）

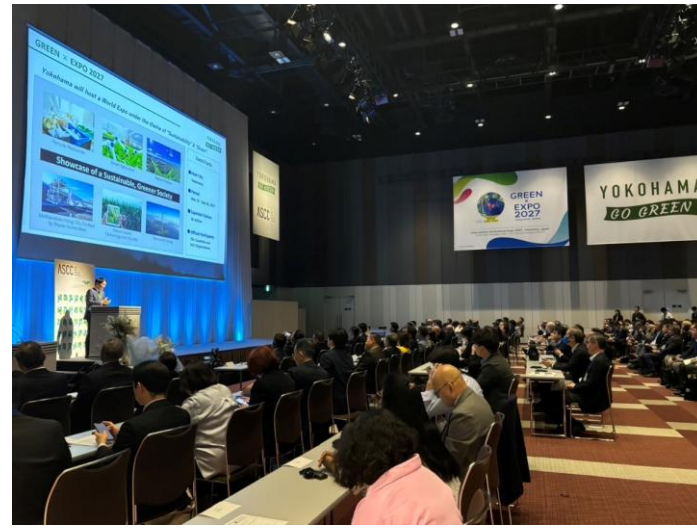


日 程：2024年10月23日～24日

趣 旨：アジアの都市、政府・国際機関、企業等が横浜に集い、持続可能なグリーン社会の実現に向け、政策や技術・ソリューションを共有・議論。
アジアのグリーンハブとして「ASCC2024 横浜宣言」を採択。

テーマ：「アジアの都市とともにグリーンな未来へ」

参加者：46か国から2,200名以上が参加



都市間連携事業：バンコク都



アジア・スマートシティ会議 (第1回、2012)

気候変動マスタープラン (2015, 2022)

エネルギー行動計画 (2024)



- ▶ バンコク都と気候変動対策に関する知見共有や議論を開始

- ▶ 20回以上の相互訪問
- ▶ 建物や交通機関を含む分野への技術的助言
- ▶ 市民のエンパワーメントによる廃棄物削減など、市民との共同イニシアチブに関する助言



グリーンビルディングなど、様々なプロジェクトを展開する私たちの友人、横浜から学ぶことはたくさんあります。

様々な国際発信

COP29(2024年11月)

- ・都市間連携の進捗やASCCの成果を発信
- ・TICAD9やGREEN×EXPOの横浜開催をPR
- ・「都市化と気候変動に関する大臣会合」に参加



OECDによる気候変動対策の評価(2025年4月)



- ・ OECD独自の手法で気候変動対策を評価する「TACAR(気候変動対策とレジリエンスのための地域的アプローチ)」。
- ・ OECDからTACARの評価対象都市として世界で初めて選定。
- ・ みなとみらい21の取組や、アジア諸都市の持続可能な都市づくりへの継続的な貢献等が高い評価を受ける。

ローマ教皇庁主催首長サミット(2024年5月)



GCoM(世界気候エネルギー首長誓約)理事として、アジア地域の首長として唯一の招待講演。脱炭素分野の世界リーダーと議論、脱炭素化への連携を確認。

YOKOHAMA
GO GREEN

